

モロッコ経済日誌 2016年11月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 産業・農業

①OCP, エチオピア進出¹

19日、アジスアベバにて、リン鉱石公社(OCP)は、エチオピアの肥料製造工場新設にかかる合意文章に調印した。工場新設にかかる総投資額は37億米ドルで、第1段階で24億米ドル、第2段階で13億米ドルを投資予定。2022年までの肥料の年間製造目標は250万トン。

②タカ・モロッコ社の業績²

タカ・モロッコ社(モロッコ、発電所運営)が発表した2016年第3四半期までの同社のグループ帰属純利益は、前年同比6%上昇し7.53億DHに達した。連結純利益は9.68億DHから9.91億DHに増加したものの、石油購買費14%減等により売上高は前年同期9.1%減の61億DHとなった。なお、2015年の連続売上高は88.8億DHとなった。

③自動車関連、9件の新規投資案件³

23日、タンジェにて、エル・アラミ産業・貿易・投資・デジタル経済大臣は、自動車用ワイヤーハーネス、自動車内装、自動車座席関連企業9社と総額4.41億DHの投資契約に調印した。同計画により、2020年までに総額22.68億DHの売上及び2,122名の新規雇用創出が見込まれている。

2. エネルギー・電気・水

①Noor Tafilalet計画⁴

15日、ヌール・タフィラレット計画の入札参加資格事前審査(P/Q)の結果、11社が資格を取得した。同計画はエルフード、ミッスール、ザゴラに太陽光発電所を建設するもので、各発電所の発電能力はそれぞれ40MWで、3か所合計発電能力は120MWの予定。なお、操業開始は2018年を見込んでおり、総投資額は13億DHで、そのうち12.7億DHが世界銀行より融資される。なお、PQを通過したのは次の11社。

1. AKTOR SA (ギリシャ)
2. CHINT / KT CORPORATION (中国 / 韓国)

¹ エコノミスト紙(11月7日)

² ルマタン・エコ紙(11月21日)

³ ルマタン・エコ紙(11月25日)

⁴ エコノミスト紙(11月17日)

3. CNTIC / YINGLI (中国/ 中国)
4. COVEC (中国)
5. EFACEC / ENERGY TRANSFO (ポルトガル/モロッコ)
6. FIRST SOLAR / BELECTRIC / CEGELEC (米国/イタリア /モロッコ)
7. INABENSA / NABENSA MAROC / ENDESA INGERIERIA (スペイン/ モロッコ /スペイン)
8. SEPCO III (中国)
9. SUNPOWER SYSTEMS SARL / TEMASOL(スイス/ モロッコ)
10. TERNIENERGIA SPA(イタリア)
11. TSK / GENSUN (スペイン/フランス)

②Noor PV1計画⁵

15日、モロッコ持続可能エネルギー庁(MASEN)とアクア・パワー(サウジアラビア)、モロッコ・電力・水道公社(ONEE)は、電力販売契約(PPA)に調印した。Noor PV1 はヌール計画では初めての太陽光発電で、アクア・パワーが率いるコンソーシアムが事業権を獲得した(発電所の建設はインドの Sterling and Wilson 社)。同計画はラユーン(80MW)、ワルザザード(70MW)、ブジュドゥール(20MW)にそれぞれ発電所を設立するもの。同計画は2017年第1四半期に着工予定で、工期は12か月。総投資額は2. 2億米ドルで、今後20年に亘り発電される電力をPPAによりONE Eに転売する予定。なお、ヌール・ラユーン及びヌール・ブジュドゥールの資金繰りに関し、MASENが発行したグリーン・ボンド資金(11. 5億米ドル)から調達される。

③第3四半期までの発電量⁶

モロッコ経済・財政省・財政予測・調査局(DEPF)の報告書によると、2016年第3四半期までの発電量は、前年同期の第1四半期が1. 7%増、第2四半期が1%減、第3四半期が6. 1%増となった。電源別にみると、自家発電(4. 8%増)、再生可能エネルギー(81. 5%増)、モロッコ電力・水道公社(ONEE)(3. 9%増)となった。なお、9月末までの国内発電量は前年同期比2. 4%増で、輸入電力量は前年同期比7. 6%となった。

3. その他

①携帯電話インターネット接続状況⁷

モロッコ通信規制庁(ANRT)は、携帯電話インターネットサービス加入数は1, 700万(前年比21. 8%増)であり、モロッコ人の2人に1人が携帯電話でインターネットサービスに接続していると発表した。また、ADSLによるインターネットサービス加入数は119万件(前年比約10%増)となった。

⁵ ルマタン・エコ紙, レ・ゼコー紙等(11月17日)

⁶ ルマタン・エコ紙, レ・ゼコー紙等(11月25日)

⁷ ルマタン・エコ紙(11月7日)

インターネットサービス市場における各社の割合は、モロッコテレコム社(51.26%)、ワナ・コーポレート社(25.7%)、メディテル社(23.04%)。

②COP22の開催⁸

8日から18日(19日未明)まで、マラケシュにて、第22回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP22)、京都議定書第12回締約国会合(CMP12)等が開催された。190か国を超える国の代表者が参加し、参加人数はおよそ2万人となった。

③アンチ・ダンピング関税⁹

15日、EU及びメキシコからモロッコへのポリ塩化ビニル(PVC)輸入に関し、4か月の暫定措置としてアンチ・ダンピング関税が課されることが決定した。EU及びメキシコからのPVCの輸入は2012年から2014年の間に426%急増しており、PVCを国内で製造しているSNEP社の訴えを受け実現したもの。

⁸ ルマタン紙, エコノミスト紙等(11月7日—19日)

⁹ ルマタン・エコ紙, レ・ゼコー紙(11月16日)